

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生	施策	①水質汚濁対策及び地下水の保全・利用
			施策の小項目名	○各種污水处理施設の整備推進
主な取組	下水道事業		対応する成果指標	特定事業場排水基準の達成率(検査時)
施策の方向	・下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた各種污水处理施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽の適正な維持管理、公共下水道への接続等について、地域住民の水質保全及び浄化に関する意識の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
公共用水域の水質保全を図るため、他の污水处理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	県,市町村	地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進			
		下水道整備進捗率			
		85.54%	85.78%	86.02%	
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	中部流域下水道事業会計等			予算事業名	中部流域下水道事業会計等	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	7,290,183	4,633,969	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	10,089,977
<p>県の処理場等において、施設の増設及び、老朽化した施設の改築・更新を行った。</p>				令和5年度活動計画		
<p>県の処理場等において、施設の増設及び、老朽化した施設の改築・更新を行う。</p>				予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）	
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）			R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	その他	1,604,085	1,538,084	一括交付金 (ハード)	その他	3,344,843
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>23市町村において、地域性を考慮した汚水管渠等の整備を行った。</p>				<p>23市町村において、地域性を考慮した汚水管渠等の整備を行う。</p>		

活動指標名	下水道整備進捗率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	84.21%	85.67%	85.79%	85.54%	100.0%	順調	<p>県の処理場等において、施設の増設及び、老朽化した施設の改築・更新を行った。</p> <p>また、23市町村において、汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及を図った。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県内の下水道整備進捗率は、目標値85.54%に対して実績値85.79%であり、取組は順調に推移している。 下水道が利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業を実施している全ての市町村に対して、今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討に加え、新たな財源の活用に関する周知などをヒアリングを通して実施する。</li> <li>下水道整備率の向上に伴う、汚水量増加に対応するために各処理場の処理能力を確保する。</li> <li>令和4年度からの「新たな振興計画」で、下水道管渠整備に関する計画を位置付け、進捗管理を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種汚水処理施設の整備並びに運営管理について、適切な役割分担の下、計画的に整備を推進することを目的に、令和4年度に「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」の改定を行った。</li> <li>地方創生汚水処理施設整備推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）の活用を関係市町村に対して周知を行った。</li> <li>下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られている中、老朽化した施設の増加や自然災害への対応が増加している。 また、他事業の進捗に合わせた整備を実施する必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する</p>
② 連携の強化・改善	<p>新たな財源の検討や官民連携の取組強化、他事業の進捗など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の推進を図る。</p>
① 執行体制の改善	<p>下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生	施策	④自然環境再生の推進
			施策の小項目名	○自然環境に配慮した海岸の整備
主な取組	自然環境に配慮した海岸の整備		対応する成果指標	自然環境に配慮した河川整備率
施策の方向	・自然環境及び生物相互のバランスに配慮しつつ、沖縄らしい砂浜の創出や海浜緑地の創出など、地域の特性に応じた海岸の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
自然環境に配慮しながら、地域の特性に応じた海岸保全施設を整備する。	県	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備			
		整備延長(累計)			
		0.2km	0.3km(0.5km)	0.3km(0.8km)	
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	港湾海岸環境整備事業費			予算事業名	海岸メンテナンス事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
一括交付金 (ハード)	直接実施	527,799	315,141	主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	220,000	
金武湾港海岸（ギンバル地区）において養浜工（L=約100m）等の整備を実施し、令和4年9月に当該海岸を供用開始した。				令和5年度活動計画			
予算事業名	港湾海岸事業費			伊佐海岸、兼久海岸において、護岸工（計：L=80m）を実施し、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備に取り組む。			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	予算事業名	海岸事業費		
一括交付金 (ハード)	直接実施	30,605	71,000	R5年度			
令和4年度活動内容				主な財源	実施方法	当初予算額	
中城湾港海岸（豊原地区）等において、護岸工（L=約70m）を実施し、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備に取り組んだ。				一括交付金 (ハード)	直接実施	119,203	
令和5年度活動計画				令和5年度活動計画			
				川平海岸等において、護岸工（L=約70m）等を実施し、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備に取り組む。			
活動指標名	整備延長（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0.3km	0.3km	0.2km	0.2km	100.0%	順調	金武湾港海岸（ギンバル地区）や中城湾港海岸（豊原地区）等において、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備（L=約0.2km）を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度の整備延長については、目標値(L=0.2km)を達成したことから(実績値L=0.2km)、取組の進捗は順調と判断した。                      金武湾港海岸(ギンバル地区)の供用開始を行ったことで、県民および観光客が快適に利用できる自然景観と調和した沖縄らしい海岸整備を推進することができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>金武町が実施する海浜公園整備事業と海岸環境整備事業に遅れが生じないように、金武町と定期的な工程管理等を実施する。</li> <li>海岸事業においては、自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査および関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金武町と定期的な工程管理等を実施することで、金武湾港海岸(ギンバル地区)の供用開始を令和4年度に行うことができた。</li> <li>環境調査および関係機関調整等を実施し、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備に取り組んだ。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	自然豊かな海岸を有する地域では、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境および周辺に生息する生物へ配慮した計画策定等が必要であり、地域のニーズに合った海岸整備が求められる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	自然豊かな海岸を有する地域で事業を実施する際の事前環境調査、事業中の環境調査および関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生	施策	④自然環境再生の推進
			施策の小項目名	○自然石等を用いた河川の整備
主な取組	自然環境に配慮した河川の整備		対応する成果指標	自然環境に配慮した河川整備率
施策の方向	・自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	自然石等を用いた河川の整備			
		整備延長(累計)			
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)	
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(河川)等			予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(河川)等	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	2,480,000	2,586,000	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	1,593,427
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図った。				自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組む。		

活動指標名	整備延長(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0.0km	0.2km	0.3km	0.3km	100.0%	順調	安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償および護岸工事等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

安里川ほか17河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償および護岸工事等を行った。令和4年度の整備延長実績は0.3kmで、単年度・累計の整備延長ともに目標値と同等となったことから、取組は順調と判断した。なお、整備開始以降の累計整備延長は4.59kmとなっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。	地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村および自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。	⑤ 情報発信等の強化・改善	河川事業は多大な期間を要することから、事業説明会等で事業説明および効果発現状況を説明することで、事業の効果を実感してもらい事業への協力を得ることで進捗を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	米軍提供施設内の河川整備や用地取得の難航等により、事業進捗に遅れが生じている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、関係機関 (沖縄防衛局、現地米軍) および地権者との調整を密に行い、事業の進捗を図る。